

## 平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 楠原 成基

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	71,624	△13.7	555	△68.6	△243	—	△6	—
21年10月期第1四半期	83,021	—	1,770	—	646	—	461	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	△0.21	—
21年10月期第1四半期	14.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	105,017	49,671	46.7	1,511.13
21年10月期	96,600	48,059	49.1	1,462.71

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 49,002百万円 21年10月期 47,432百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	170,000	2.3	4,500	9.3	3,550	△3.9	2,300	△2.1	70.93
通期	363,000	11.7	7,800	9.3	7,400	32.6	4,100	21.6	126.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第1四半期	34,261,468株	21年10月期	34,261,468株
② 期末自己株式数	22年10月期第1四半期	1,833,697株	21年10月期	1,833,472株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第1四半期	32,427,896株	21年10月期第1四半期	32,429,036株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や昨年同時期と比較した場合の燃油特別付加運賃の減額などが後押しとなり、出国者数の回復が見られました。日本政府観光局（JNTO）による平成21年11月から平成22年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約3.4%増（約12.5万人増）の約383万7千人と、前年実績を上回る見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、商品品質やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①旅行事業

- 当期で創業30年目を迎え、それを記念したプロジェクトといたしまして、主力パッケージツアーである「Ciao（チャオ）」のパンフレットを平成21年11月号よりリニューアルし、「H. I. S. 30周年特別企画商品」を盛り込んだ新たな商品展開をスタートさせました。グアムでは「H. I. S. オリジナル「海の家」」をオープンし、ツアーにご参加いただいた幅広いお客様にご好評を得ております。また、11年ぶりに復活した「表参道イルミネーション・ベルシンフォニー」に協賛し、来街者の方に向けてメールマガジン登録キャンペーンを開催するなど、お客様に海外旅行への関心を高めていただけるよう、新たな特別施策を展開いたしました。
- 販売促進といたしましては、海外100拠点達成を記念して12月に開催しました「クリスマスセール」や新春恒例となりました1月の「初夢フェア」など、お得感・お値頃感を中心としたキャンペーンを行い、お客様にご成約いただけるよう積極的に努めました。また、春休みの旅行を検討されている学生の方をメインターゲットに、「今しかできない海外旅行をH. I. S. が応援します」というコンセプトのもと、どこにも引けを取らない価格と自信の手配力で、学生旅行を強力にバックアップする特別企画を多数ご用意いたしました。
- 強化課題であります法人・団体旅行への取り組みといたしましては、新規の需要が見込める地方地域への進出を積極的に行いました。また、今後の本格的な旅行需要の回復を睨み、人員補強や人材育成を行うなど、営業力の一層の強化を図りました。
- 重点的に増強を図っておりますインターネットにおける旅行販売の取り組みといたしましては、オンラインやモバイルの予約機能を一層強化し、順調に集客を伸ばすことができました。また、クチコミやスポット投稿が可能な携帯電話で閲覧する旅行情報サイト「H. I. S. NAVIGATION」をスタートいたしました。このサイトは、渡航手続きや為替、天気などの基本情報から、観光地やレストランなどのスポット情報まで、旅行情報をいつでも気になるときに手軽に確認できる内容となっております。
- 店舗展開といたしましては、お客様のサポート体制や営業体制の強化を目的とした国内外拠点網の整備を進めました。また、初となる国内旅行専門取扱店舗を「銀座めざまルシェ」にオープンし、お客様に国内旅行への関心を高めていただくことにも注力いたしました。

以上のような各種施策を積極的に展開した結果、海外出国者数につきましては、順調に前年同期実績を超えることができました。しかしながら、アジアを中心に、お値頃感があり（安）、日本から近く（近）、短い日程で旅行できる（短）方面へレジャー需要が集中した点に加え、燃油特別付加運賃の大幅な減額や市場全体の航空座席数の減少、並びに株式会社日本航空の経営再建問題などの影響を受けたことにより、当第1四半期連結会計期間における旅行事業は、売上高710億74百万円（前年同期比86.2%）と減収になりました。利益面につきましては、効率を重視した営業展開を行いました。売上減少や商品造成における為替予約の影響を補うまでには至らず、営業利益は14億32百万円（同55.5%）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、ゴールドコーストとブリスベンの両ホテル共に、オーストラリア国内の景気後退の影響を受けましたが、当期より札幌の株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高5億71百万円(前年同期比106.2%)、営業利益20百万円(同592.2%)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高716億24百万円(前年同期比86.3%)、営業利益5億55百万円(同31.4%)となりました。なお、外貨建資産の評価損を計上したことにより、経常損失2億43百万円(前年同期は経常利益6億46百万円)、四半期純損失6百万円(前年同期は四半期純利益4億61百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ84億16百万円増加し、1,050億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前期末比62億86百万円増)によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ68億4百万円増加し、553億45百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比57億16百万円増)、営業未払金の増加(同25億77百万円増)によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億12百万円増加し、496億71百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(前期末比13億65百万円増)によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、411億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億55百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は84億4百万円の増加(前第1四半期連結会計期間は65億85百万円の増加)となりました。これは主に、旅行前受金の増加(57億24百万円)、仕入債務(営業未払金)の増加(26億円)によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加(37億7百万円)、旅行前払金の減少(16億86百万円)によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は10億73百万円の減少(前第1四半期連結会計期間は62億17百万円の減少)となりました。これは主に、貸付けによる支出(11億45百万円)によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、為替予約のための保証金の差入による支出(76億30百万円)によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は9億11百万円の減少(前第1四半期連結会計期間は7億91百万円の減少)となりました。これは主に、当社における配当金の支払(7億78百万円)、借入金の返済による支出(1億4百万円)によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、当社における配当金の支払(7億78百万円)によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済の先行きにつきましては、今しばらくは厳しい状態が続くものと予想され、旅行業界におきましても、海外旅行需要の動向は、個人消費の節約傾向や景況感により、依然として不透明な状況が続くと思われま

このような環境の中、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き海外自由旅行を主力商品に掲げて、商品品質やサービスの向上に一層努め、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、新たなビジネスモデルの構築を目指して大胆に構造改革を進めてまいります。商品品質やサービスの向上におきましては、社内に新設した「QC委員会」（Quality Control=品質向上の略）の活動を通して、お客様目線で商品品質の管理を行い、商品戦略の向上を図ってまいります。店舗戦略におきましては、大型店舗を含めた新規出店を引き続き計画しておりますが、お客様にとっての利便性の向上と効率的な運営の観点から、店舗網の再配置も行ってまいります。また、2010年10月に予定されております羽田空港国際線拡張に向けた準備も行ってまいります。

事業の種類別セグメントの主な項目に関する詳細は以下のとおりです。

#### ①旅行事業

- 商品展開といたしましては、航空券販売の価格優位性に加え、各種アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実など、当社グループ独自の付加価値サービスを引き続きアピールしてまいります。また、当社の商品ブランドにつきましてもそれぞれの特長を明確にしてまいります。パッケージツアーにおきましては、主力商品「Ciao（チャオ）」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、「Ciaopresso（チャオプレッソ）」と「PREMIUM Ciao（プレミアムチャオ）」の二つの商品シリーズの拡充を進めるほか、欧州中心に展開している「impresso（インプレッソ）」（添乗員同行パッケージツアーブランド）については、当社独自の企画商品を一層拡充して、旅行者数の伸びが予想されるシニア層や富裕層のお客様に対する「インプレッソ」ブランドの認知度向上を図り、ご利用者数の増加に努めてまいります。また、チャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力し、2010年10月に予定されております羽田空港国際線拡張への対応や、地方空港の積極的な活用にも取り組んでまいります。
- 法人・団体旅行におきましては、これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性をご理解いただき、新たなお客様の開拓に努めてまいります。また、事業規模の拡大を視野に入れ、それを担える人材の育成にも注力してまいります。さらに、大都市圏に加え、需要が見込める地方地域への進出も加速してまいります。
- 重点強化分野でありますインターネットによる旅行販売におきましては、今後も重要な販売及びマーケティングチャネルとして次のような施策を行ってまいります。多様化するお客様のニーズに応えるため、オンラインやモバイルなどでのご予約が可能となる商品数の拡充を一層進めると同時に、操作性の向上といった機能の革新を引き続き行ってまいります。また、ホームページ全体につきましても、インターネットならではの情報を活用して、ご旅行をサポートできるよう付加価値を高め、お客様の使いやすさの向上に努めてまいります。
- 海外のネットワークにつきましては、営業拠点の拡充を一層進め、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化などに加え、新たな観光地開発や商品開発を積極的に行ってまいります。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務をアジア圏を中心に本格的に取り組んでまいります。今後はグローバルに活躍できる人材を育成しつつ、海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

#### ②ホテル事業

ホテル事業におきましては、オーストラリアのゴールドコーストとブリスベン、そして札幌の3ホテルそれぞれにおいて収益確保に努めてまいります。また、人材育成に注力し、サービスレベルの向上も目指してまいります。

③その他の事業

平成22年2月12日に開示いたしましたとおり、当社は、経営再建中であります更生会社ハウステンボス株式会社の経営支援に関して、管財人と基本合意書を締結いたしました。同社は管轄裁判所（東京地方裁判所民事8部）による更生計画変更計画の認可に向けて法定の途中であり、この4月には更生手続が終了して当社や九州経済界の出資により新たな歩みを始める予定となっております。長崎県、佐世保市、九州経済界およびその他関係者から同社の経営再生に向けて寄せられている各種の支援措置は、既に具体的な形を取り始めており、こういった関係者各位のご期待に添うべく、地域観光の振興に役立てるよう、また、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーが効果を発揮できるよう、努力してまいります。

今後は、多くのお客様にご来場頂けるよう各種施策を実施し、早期の黒字化を目指して邁進いたします。

現段階において、更生会社ハウステンボス株式会社の事業を含めた当期の見通しを予想することが困難であるため、同社を含めた業績予想数値に関しては未定とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,917	37,630
売掛金	7,211	5,342
営業未収入金	6,401	9,951
有価証券	1,102	1,293
旅行前払金	9,572	8,977
前払費用	846	919
繰延税金資産	3,352	3,434
短期貸付金	200	223
関係会社短期貸付金	97	44
未収入金	1,019	1,318
その他	1,701	1,509
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	75,403	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,647	4,731
工具、器具及び備品(純額)	913	856
土地	1,775	1,328
その他(純額)	129	125
有形固定資産合計	8,465	7,041
無形固定資産		
投資その他の資産	2,326	2,094
投資有価証券	6,863	4,822
関係会社株式	3,233	3,620
関係会社出資金	14	14
長期貸付金	1,152	288
関係会社長期貸付金	1,043	1,045
繰延税金資産	52	650
差入保証金	6,104	6,069
その他	513	511
貸倒引当金	△181	△182
投資その他の資産合計	18,796	16,841
固定資産合計	29,589	25,977
繰延資産	24	—
資産合計	105,017	96,600

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	15,238	12,660
短期借入金	188	186
1年内返済予定の長期借入金	35	0
未払金	940	902
未払費用	1,590	1,703
未払法人税等	524	722
未払消費税等	310	74
旅行前受金	27,274	21,558
賞与引当金	673	2,371
役員賞与引当金	35	72
為替予約	2,781	4,149
その他	2,232	1,894
流動負債合計	51,825	46,297
固定負債		
長期借入金	974	140
繰延税金負債	353	13
退職給付引当金	1,535	1,491
役員退職慰労引当金	379	368
その他	277	229
固定負債合計	3,520	2,244
負債合計	55,345	48,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	36,761	37,660
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	48,904	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,767	401
繰延ヘッジ損益	△1,278	△2,173
為替換算調整勘定	△390	△599
評価・換算差額等合計	98	△2,370
少数株主持分	669	626
純資産合計	49,671	48,059
負債純資産合計	105,017	96,600



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	83,021	71,624
売上原価	69,705	59,679
売上総利益	13,316	11,944
販売費及び一般管理費	11,545	11,389
営業利益	1,770	555
営業外収益		
受取利息	214	99
持分法による投資利益	159	97
還付消費税等	—	17
その他	56	38
営業外収益合計	429	251
営業外費用		
為替差損	1,494	1,038
その他	59	12
営業外費用合計	1,553	1,051
経常利益又は経常損失(△)	646	△243
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	112
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	0	0
特別利益合計	2	117
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	—	35
その他	1	0
特別損失合計	9	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	640	△162
法人税等	62	△218
少数株主利益	116	63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	461	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	640	△162
減価償却費	286	338
のれん償却額	10	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,009	△1,695
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63	11
受取利息及び受取配当金	△214	△99
持分法による投資損益(△は益)	△159	△97
為替差損益(△は益)	1,669	655
支払利息	0	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△112
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	7	0
その他の損益(△は益)	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,482	1,701
旅行前払金の増減額(△は増加)	1,686	△602
その他の資産の増減額(△は増加)	△987	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	904	2,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	273
未払費用の増減額(△は減少)	342	△118
旅行前受金の増減額(△は減少)	3,707	5,724
その他の負債の増減額(△は減少)	743	183
小計	6,161	8,606
利息及び配当金の受取額	149	131
利息の支払額	△0	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	274	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585	8,404

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△860	△818
定期預金の払戻による収入	957	618
有価証券の取得による支出	—	△211
有価証券の売却による収入	—	32
有価証券の償還による収入	200	635
有形及び無形固定資産の取得による支出	△513	△339
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
関係会社株式の取得による支出	△324	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	—	148
投資有価証券の償還による収入	4	5
関係会社株式の売却による収入	42	—
貸付けによる支出	△1	△1,145
貸付金の回収による収入	55	51
営業譲受による支出	△179	—
差入保証金の差入による支出	△7,848	△133
差入保証金の回収による収入	2,248	100
その他	△3	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,217</b>	<b>△1,073</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△47
長期借入金の返済による支出	—	△56
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	—	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△791</b>	<b>△911</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,513	△456
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△2,936</b>	<b>5,964</b>
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△729	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>27,960</b>	<b>41,126</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,484	530	6	83,021	—	83,021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	7	—	7	△7	—
計	82,484	538	6	83,029	△7	83,021
営業利益	2,580	3	6	2,589	△819	1,770

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,074	542	6	71,624	—	71,624
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	29	—	29	△29	—
計	71,074	571	6	71,653	△29	71,624
営業利益	1,432	20	6	1,459	△903	555

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,264	2,843	3,787	2,126	83,021	—	83,021
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	47	3,672	3,326	496	7,542	△7,542	—
計	74,311	6,516	7,113	2,622	90,564	△7,542	83,021
営業利益	1,438	283	736	131	2,589	△819	1,770

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,263	2,085	3,439	1,835	71,624	—	71,624
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	54	3,490	3,153	629	7,328	△7,328	—
計	64,318	5,576	6,593	2,464	78,953	△7,328	71,624
営業利益	566	139	576	176	1,459	△903	555

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	アメリカ	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	2,843	3,787	2,126	8,757
連結売上高(百万円)	—	—	—	83,021
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.4	4.6	2.6	10.5

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	アメリカ	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	2,085	3,439	1,835	7,360
連結売上高(百万円)	—	—	—	71,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.9	4.8	2.6	10.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。